

平成21年12月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年10月28日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ジェイホーム
 コード番号 2721 URL <http://www.j-home.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 篤彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理室長 (氏名) 池永 宏之
 四半期報告書提出予定日 平成21年10月28日
 配当支払開始予定日 —

TEL 03-6430-3461

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	527	△2.7	△77	—	△88	—	△88	—
20年12月期第3四半期	542	△5.8	△49	—	△48	—	△19	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	△8,924.95	—
20年12月期第3四半期	△2,366.58	△2,359.51

※当社の連結子会社を平成20年4月1日付けで吸収合併したことから、連結子会社はなくなりました。このため当事業年度から非連結として開示しております。

なお、「20年12月期第3四半期」の各数値は、前年同期の連結経営成績の数値を記載しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年12月期第3四半期	411	—	292	—	71.0	—	29,441.84	—
20年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 292百万円 20年12月期 205百万円

※当社の連結子会社を平成20年4月1日付けで吸収合併したことから、連結子会社はなくなりました。このため当事業年度から非連結として開示しております。

また、四半期の財政状態は当事業年度から開示しているため、前年同四半期の実績については記載しておりません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	996	23.6	14	—	3	—	2	—	236.94	—

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	13,327株	20年12月期	8,327株
② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	一株	20年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年12月期第3四半期	9,920株	20年12月期第3四半期	8,327株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。
2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。なお、第1四半期累計期間から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成21年1月～平成21年9月)におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界的な景気悪化による企業収益、個人消費の低迷が続いております。外需の復調と内需の底上げによって一部に回復の兆しが見えるものの、企業収益の低下や雇用・所得環境が悪化しており、今後も企業における設備投資の抑制、個人消費の低迷が継続するものと推測されます。

当社を取り巻く住宅関連業界におきましては、金融機関の融資厳格化、地価の下落、新設住宅着工戸数の大幅減少などの懸念材料は多く、依然として厳しい状況が続いております。

このような厳しい環境のもと当社は、低コスト体質への転換と収益力の向上をはかるため、人件費、住宅資材の仕入、本社事務所賃貸料、事務所経費等を中心にコスト削減、利益率の改善を努めてまいりました。

しかし、住宅需要低迷、同時に販売競争の一層の激化などから、当第3四半期累計期間の売上高は5億27百万円、営業損失は77百万円、経常損失は88百万円、四半期純損失は88百万円となりました。

事業部門別の当第3四半期累計期間における業績は、次のとおりであります。

①住宅F C事業

当社にとって住宅F C事業は安定した収益に大きく貢献する事業であります。

しかし昨今の住宅市況の悪化で、資金繰り等が著しく悪化している既存F C加盟店がさらに増加傾向にあります。当社におきましては、新規加盟店の獲得はもとより、既存加盟店に対するサービスの向上を目指しておりましたが、現在の市況の中、加盟店の退会、休会を避けることができませんでした。

この結果、売上高1億5百万円となりました。

②ウェブダイレクト事業

ウェブダイレクト事業におきましても直需案件(戸建新築)の引き合いが大幅に減少し、受注には至らず、同様に厳しい状況となりました。

この結果、売上高0百万円となりました。

③住宅資材販売事業

前期から新たに商品ラインナップした住宅用火災警報器が取り付け義務化による追い風の影響もあり、引き続き堅調に推移いたしました。

また太陽光発電については、環境に対する関心の高まりを背景に、冷暖房費を1/5に削減することが可能となる商品「n e s t a」との相乗効果による引き合いがあるものの、収益に大きく貢献することはありませんでした。

一方、高齢者向け住宅リフォーム事業につきましては、競合他社との競争が厳しいこともあり、受注拡大には結びついておりません。

この結果、売上高3億88百万円となりました。

④スポーツ事業

当第3四半期累計期間から新たにスタートしたフットサル施設の運営につきましては、J F Cスポーツバンガード株式会社から購入した3店舗がともに当初計画通りに推移いたしました。この結果、売上高33百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1)財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は411百万円と、前事業年度末に比べて37百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が81百万円減少、受取手形及び売掛金が46百万円減少、また仮払金が43百万円、有形固定資産が62百万円増加、長期貸付金が22百万円、敷金及び保証金が36百万円増加したことなどによるものです。

当第3四半期会計期間末における総負債は119百万円と、前事業年度末に比べて64百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が75百万円減少、長期預り保証金が6百万円減少、また未払金が17百万円増加したことなどによるものです。

当第3四半期会計期間末における純資産は292百万円と、前事業年度末に比べて101百万円増加いたしました。これは資本金が95百万円、資本剰余金が95百万円が増加、また利益剰余金が88百万円減少したことによります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に営業活動による減少によって、72百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

主な増加要因としては売上債権の減少による49百万円、その他流動負債の増加による23百万円、たな卸資産の減少による7百万円が挙げられます。一方、主な減少要因としては仕入債務の減少による75百万円、貸倒引当金の減少による6百万円、長期預り保証金の減少6百万円が挙げられます。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金は128百万円の減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支払額67百万円、敷金保証金による支払額36百万円、貸付金の貸付支による支出25百万円などによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金は178百万円の増加となりました。これは、株式の発行による収入190百万円、株式の発行による支出11百万円などによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

わが国経済は、昨年秋以降の世界的な景気悪化による企業収益、個人消費の低迷が続いております。外需の復調と内需の底上げによって一部に回復の兆しが見えるものの、企業収益の低下や雇用・所得環境が悪化しており、今後も企業における設備投資の抑制、個人消費の低迷が継続するものと推測されます。

このような状況のもと、通期の業績予想を精査した結果、既存事業の状況に加えて、第3四半期からスタートしたスポーツ事業（フットサル施設運営）及び業務提携先である株式会社ダイキョウのノウハウを使った空調関係の工事などについて、今期の業績見込みを加味した結果、平成21年10月28日発表の「平成21年12月期通期業績予想の修正について」において、平成21年12月期通期業績予想を修正しております。

詳細につきましては、同資料をご参照下さい。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,531	154,242
受取手形及び売掛金	69,204	※1 115,904
商品	58,310	66,292
その他	53,645	6,651
貸倒引当金	△6,300	△14,320
流動資産合計	247,392	328,771
固定資産		
有形固定資産		
構築物(純額)	50,557	—
その他(純額)	20,327	8,784
有形固定資産合計	※2 70,885	※2 8,784
無形固定資産		
	1,584	2,415
投資その他の資産		
敷金及び保証金	60,971	24,505
長期貸付金	22,259	—
破産更生債権等	40,796	40,101
その他	—	315
貸倒引当金	△32,776	△31,101
投資その他の資産合計	91,251	33,820
固定資産合計	163,721	45,021
資産合計	411,113	373,792
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,866	116,205
未払法人税等	336	383
その他	41,135	23,889
流動負債合計	82,339	140,478
固定負債		
長期預り保証金	36,700	42,700
固定負債合計	36,700	42,700
負債合計	119,039	183,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	226,589	131,589
資本剰余金	190,484	95,484
利益剰余金	△124,998	△36,459
株主資本合計	292,074	190,613
純資産合計	292,074	190,613

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債純資産合計	411,113	373,792

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	527,433
売上原価	371,258
売上総利益	156,175
販売費及び一般管理費	※1 233,919
営業損失(△)	△77,744
営業外収益	
受取利息	178
受取手数料	398
その他	766
営業外収益合計	1,343
営業外費用	
新株発行費	11,714
営業外費用合計	11,714
経常損失(△)	△88,115
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,197
特別利益合計	5,197
特別損失	
固定資産除却損	1,553
事務所移転費用	3,850
特別損失合計	5,403
税引前四半期純損失(△)	△88,321
法人税、住民税及び事業税	217
法人税等合計	217
四半期純損失(△)	△88,539

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△88,321
減価償却費	4,435
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,344
移転費用の支払額	3,850
固定資産除却損	1,553
受取利息及び受取配当金	△0
売上債権の増減額(△は増加)	49,034
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,982
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△41,550
仕入債務の増減額(△は減少)	△75,338
その他の流動負債の増減額(△は減少)	23,828
未収消費税等の増減額(△は増加)	△3,251
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,213
預り保証金の増減額(△は減少)	△6,000
その他	672
小計	△131,664
利息及び配当金の受取額	0
法人税等の支払額	△145
営業活動によるキャッシュ・フロー	△131,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△67,257
貸付けによる支出	△25,000
貸付金の回収による収入	546
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△36,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	190,000
株式の発行による支出	△11,714
配当金の支払額	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,274
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△81,711
現金及び現金同等物の期首残高	154,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 72,531

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年7月6日付けで、株式会社STKシステムから第三者割当増資の払い込みを受けました。

この結果、当第3四半期会計期間において資本金が95,000千円、資本準備金が95,000千円それぞれ増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が226,589千円、資本剰余金が190,484千円となっております。

6. その他の情報

該当事項はありません。